

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	認可外保育施設等保育料助成事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	保育課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	村山 智章			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国基準の待機児童の保護者	意図	認可外保育所と認可保育所との保育料の格差を解消する。
事業内容	国基準により保育所入所が困難な待機児童が、やむを得ず認可外保育園等に通所する場合、認可保育所との保育料の格差を解消するため、保育料の助成を毎月5万円を限度（年間60万円）に行い、保護者の負担軽減を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	待機児童解消のため保育所整備を急務とする一方、待機児童の解消が図れないため平成26年度から実施している。なお、平成29年度利用分から助成額を1万円から5万円に引き上げを行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	交付決定者	84	125	71	人	↓↓↓	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 71名に助成金の交付を行い、保護者の負担軽減を図った。 国基準待機児童数 ・H30. 4. 1現在 29名 ・H30. 10. 1現在 180名	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,008,300	8,022,600	7,558,800				
事業費(b)(円)		3,321,800	7,351,400	6,899,600				
うち一般財源		3,321,800	7,351,400	6,899,600				
職員給与費(c)(円)		686,500	671,200	659,200				
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	VI 縮 小 （改善ではなく、他の事業との統合又は縮小すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	保育所整備をしても解消できなかった待機児童がいる。そのような世帯が、やむを得ず認可外保育施設を利用した場合の負担軽減に役立てる。	③取組における課題(Check)	利用対象となる待機児童が完全には解消されていない。
②H30に実施した取組(Do)	71名の待機児童の保護者から申請があった。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	待機児童解消のため保育所整備を行うことにより対象者の減少を図る。また、令和元年10月から開始予定の幼児教育無償化に伴い無償化の対象となる児童を対象者から除く予定である。